令和６年度
企業100社訪問
実施結果について

商工労働観光部商工労政課

目次

Ⅰ．企業訪問の目的、回答企業の属性
（１）調査概要 3
（２）回答企業の属性 4
（３）結果概要 5
Ⅱ．原油価格・物価高騰、海外情勢の影響について
（１）業績への影響 9
（２）価格転嫁の状況 10
Ⅲ．経営状況について
（１）現在の売上高と利益の状況 10
（２）経営上の課題 11
Ⅳ．人材について
（１）雇用の充足感 12
（２）人材確保の困難度 13
（３）外国人の採用の現状と今後の採用 14
（４）外国人雇用の課題 15
Ⅴ.デジタル化について
（１）デジタル化の取組状況 16
（２）デジタル化に取り組む際の課題 16
Ⅵ. その他
（１）市産・県産、農業への参入 17

Ⅰ．企業訪問の目的、回答企業の属性

（１）調査概要

■ 調査の目的

企業等との意見交換を通じ、その現況やニーズを的確に把握することにより、実効性の高い施策の構築や実施につなげることを目的とする。

※根拠：大分市中小企業振興基本条例　第 17 条（意見の聴取）

■ 調査期間

2024 年 7 月～2025 年 1 月

■ 調査対象

商工労働観光部、農林水産部の各課の事業に関わりのある企業や今後関わりが想定される企業の中から選定

■ 調査方法

商工労働観光部・農林水産部の職員による訪問

■ 回答数

100 社　―　うち小規模事業者 54 社（54%）

（2）回答企業の属性

■ 業種

	回答数
各種サービス業・その他	55
卸売業，小売業	16
建設業	12
製造業	12
農業、林業・漁業	5
	N=100

※各種サービス業・その他（55 社）内訳
宿泊業・飲食サービス業 15 社、サービス業（他に分類されないもの）13 社、情報通信業 4 社、運輸業・郵便業 4 社、不動産業・物品賃貸業 5 社、学術研究・専門・技術サービス業 8 社、生活関連サービス業・娯楽業 2 社、金融業・保険業 1 社、教育・学習支援業 2 社、複合サービス事業 1 社

■ 創業年数

	回答数
10年未満	25
10年～30年未満	36
30年以上	39
	N=100

■ 従業員数

	回答数
0～5人	46
6～20人	19
21～50人	17
51～100人	4
101～300人	5
301人～	9
	N=100

（３）結果概要

物価高騰等で悪影響を受けている企業

84%（昨年度比-4%）

コスト上昇による価格転嫁を完全にできていない企業

86%（昨年度比-5%）

利益が「コロナ前」から増加傾向の企業

29%（昨年度比+5%）

利益が「前年度」から増加傾向の企業

33%（昨年度比-5%）

人材不足の企業

60%（昨年度比±0%）

人材確保が困難と感じている企業

68%（昨年度比-1%）

現在外国人を採用している企業

16%（昨年度比-2%）

デジタル化に取り組んでいる企業

78%（昨年度比+1%）

市産・県産を活用した商品開発に取り組んでいる・取り組む予定の企業

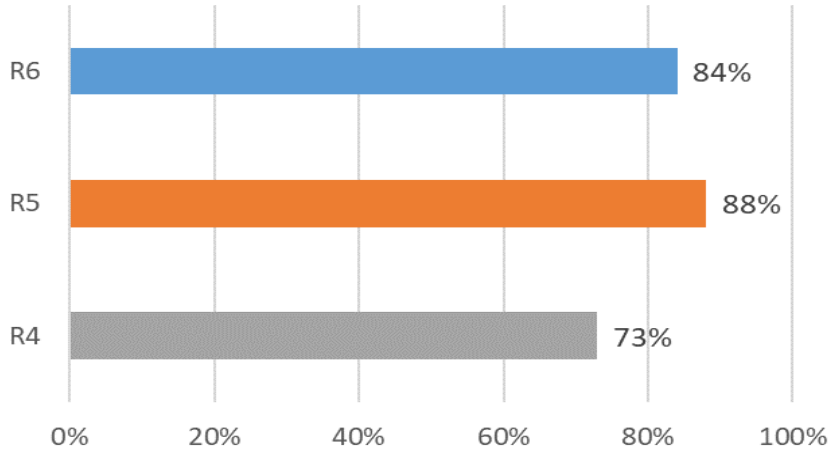
36%（昨年度比-4%）

農業への参入に取り組んでいる・取り組む予定の企業

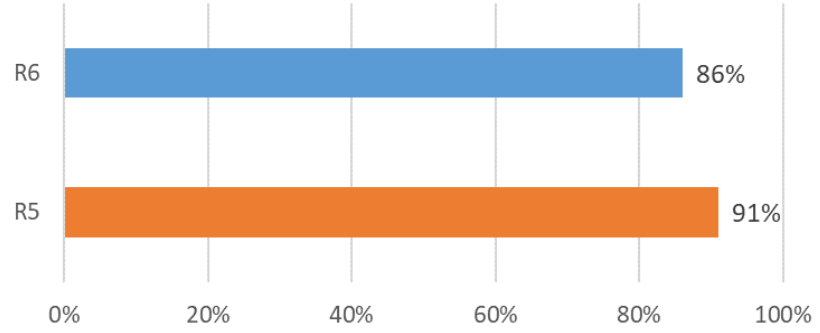
22%（昨年度比+1%）

■過去の結果と比較

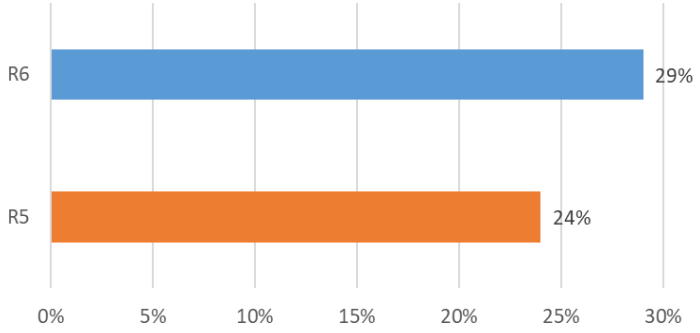
物価高騰等で悪影響を受けている企業



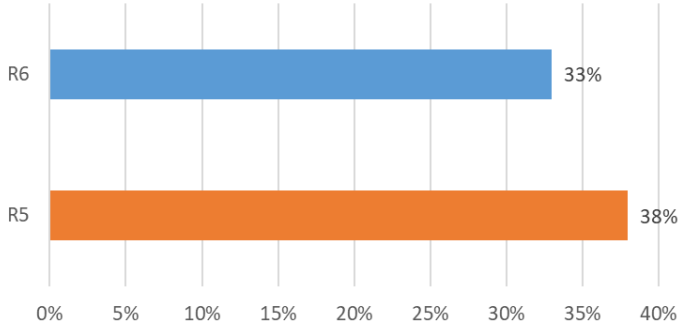
コスト上昇による価格転嫁を
完全にできていない企業



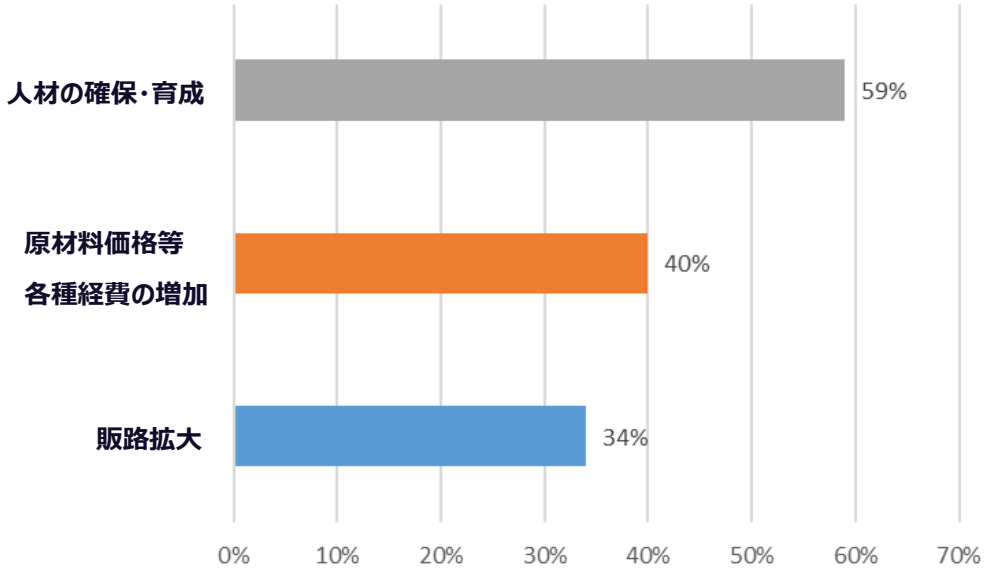
利益が「コロナ前」から増加傾向の企業



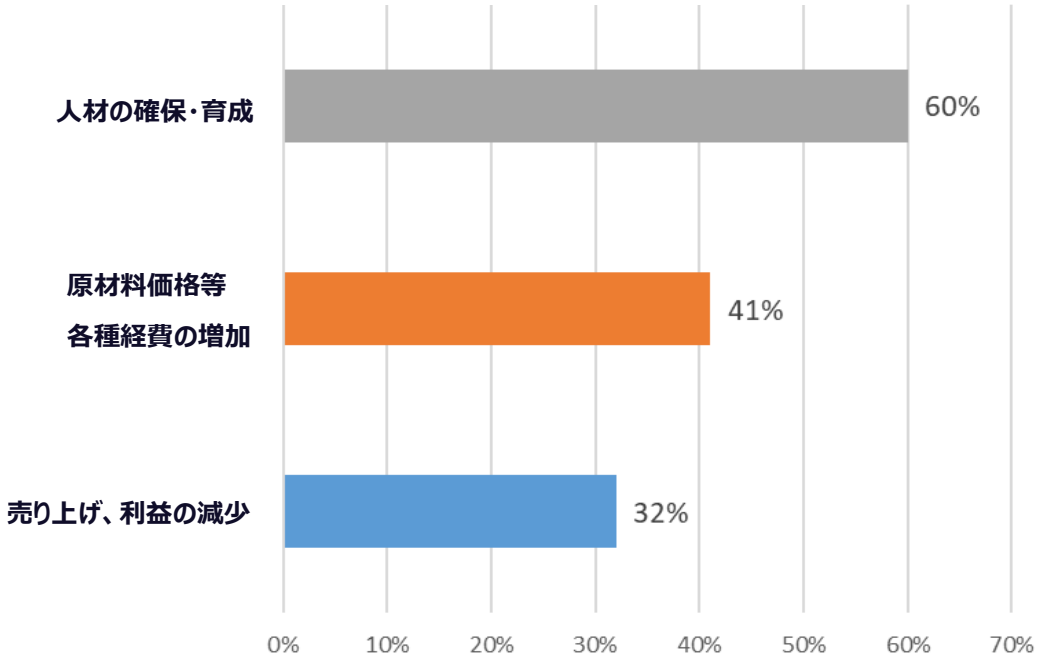
利益が「前年度」から増加傾向の企業



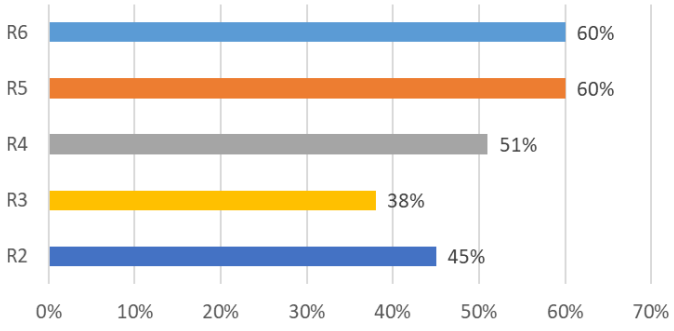
R6 年度経営上の課題（トップ３）



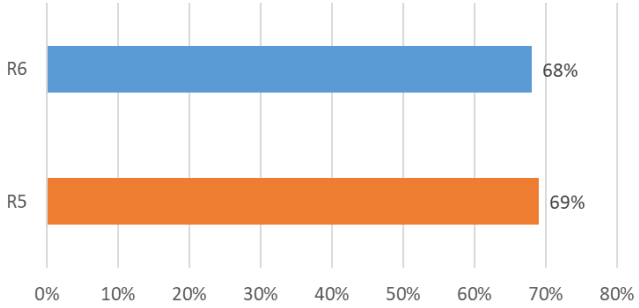
R5 年度経営上の課題（トップ３）



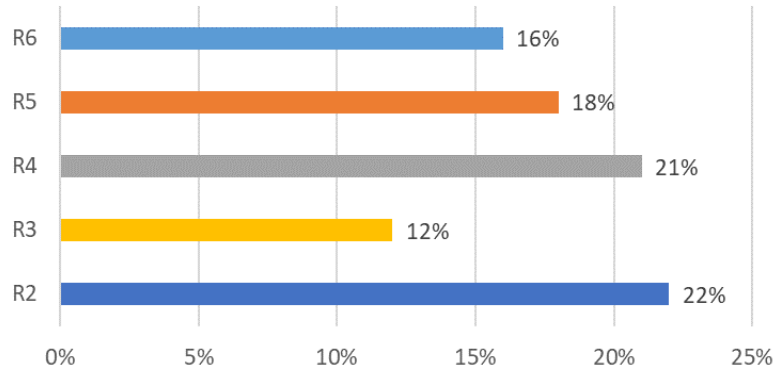
人材不足の企業



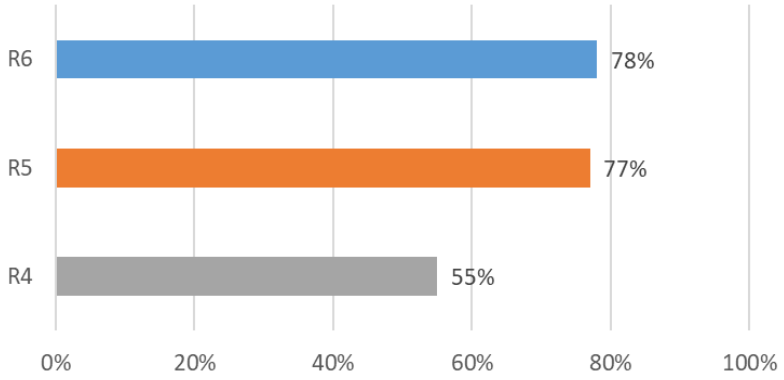
人材確保が困難と感じている企業



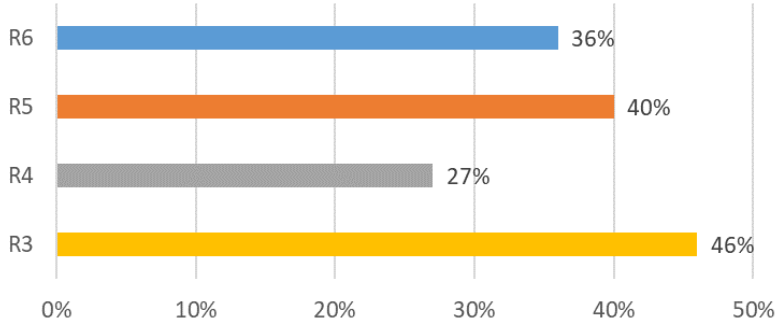
現在外国人を採用している企業



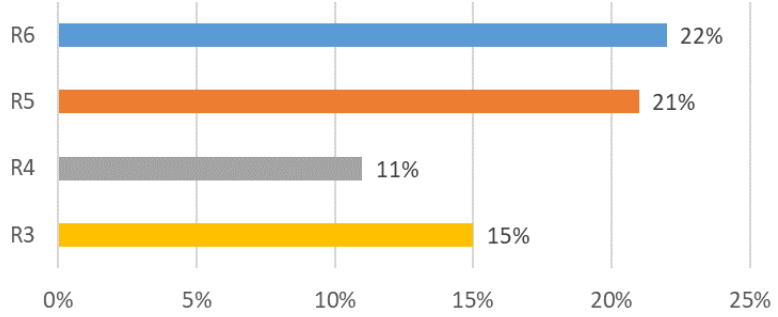
デジタル化に取り組んでいる企業



市産・県産を活用した商品開発に取り組んでいる・取り組む予定の企業

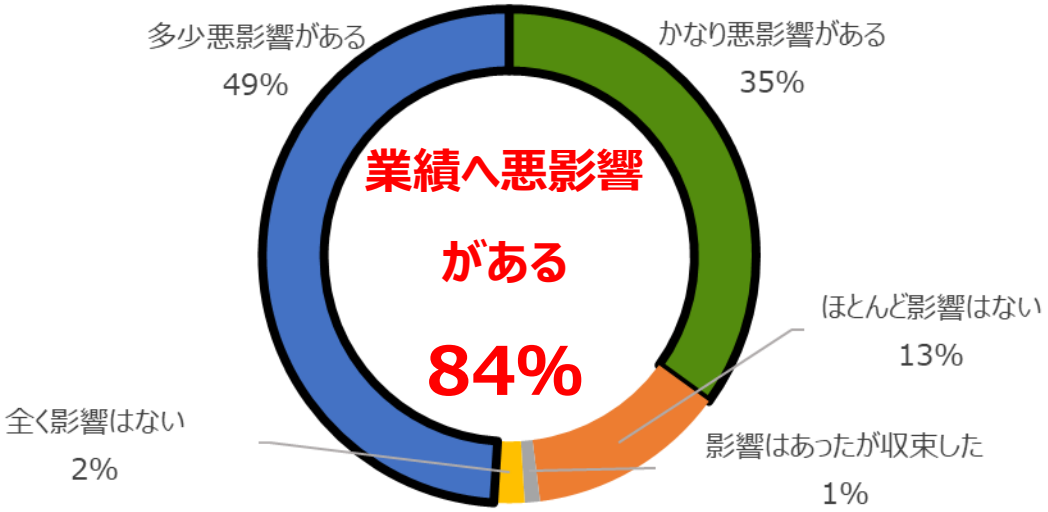


農業への参入に取り組んでいる・取り組む予定の企業

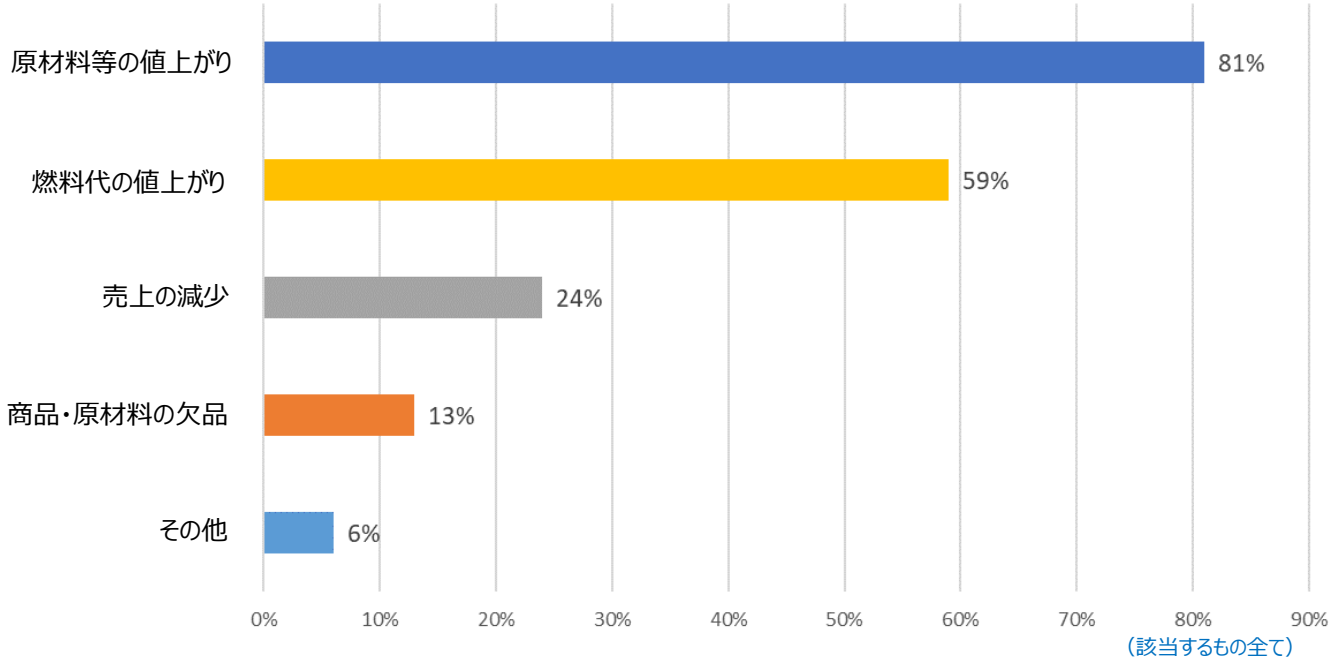


Ⅱ．原油価格･物価高騰、海外情勢の影響について

（１）業績への影響



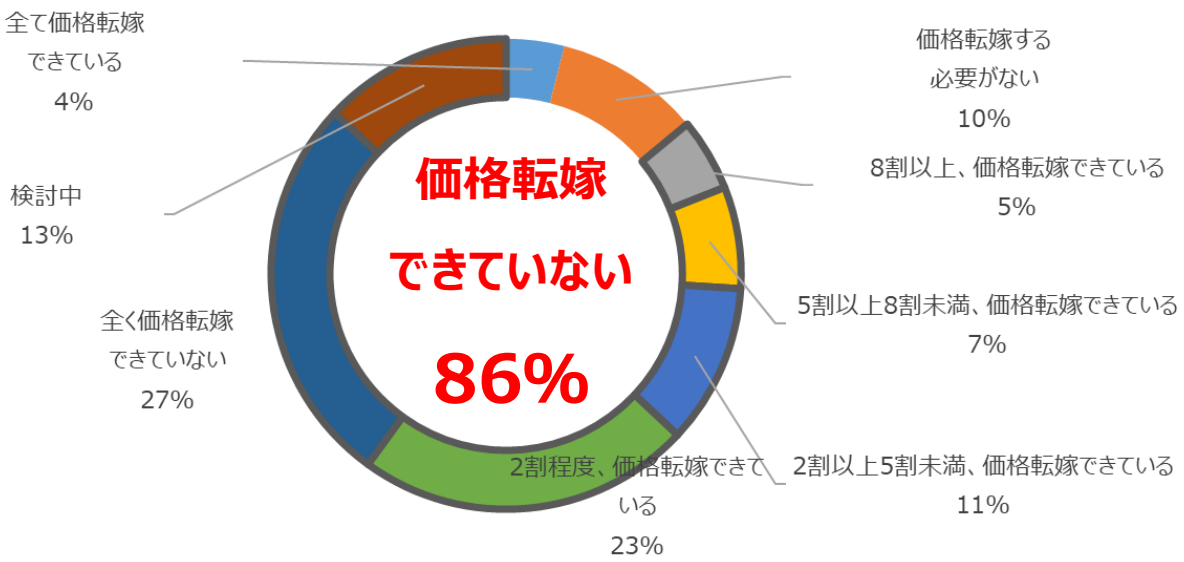
影響内容



回答：85 社

- ✓ 「かなり悪影響がある」、「多少悪影響がある」と回答した企業は 84%であり、昨年度の 88%に引き続き、8 割以上の企業が物価高騰等の影響を大きく受けている。
- ✓ 影響があった 85 社の影響内容について、「原材料等の値上がり」が 81%と最も多く、次いで「燃料代の値上がり」が 59%、「売上の減少」が 24%となっている。

（２）価格転嫁の状況

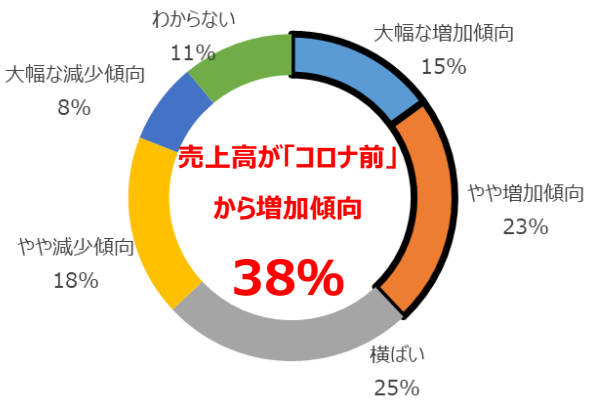


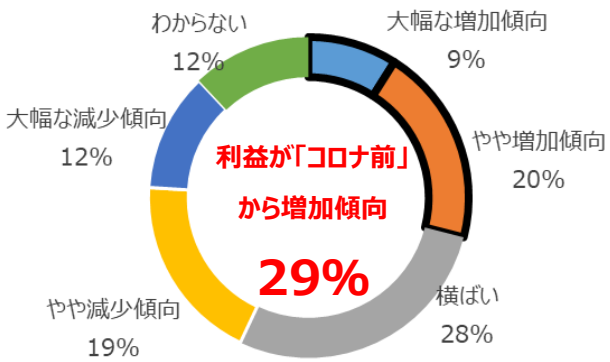
✓ 価格転嫁について、検討中も含め 74%の企業がコスト増加分の半分未満しか価格転嫁できておらず、86%の企業が完全には価格転嫁できていない。

Ⅲ．経営状況について

（１）現在の売上高と利益の状況

■ コロナ前との比較

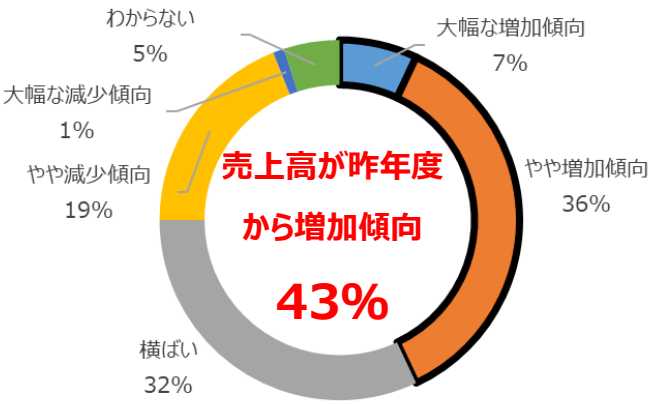


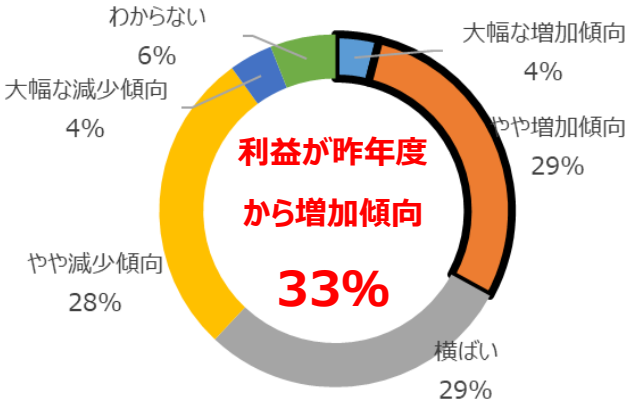


✓ 売上高が「大幅な増加傾向」、「やや増加傾向」と回答した企業が 38%であり、利益が「大幅な増加傾向」、「やや増加傾向」と回答した企業が 29%である。

✓ 利益が「大幅な減少傾向」、「やや減少傾向」と回答した企業は 31%と約 3 割の企業で利益がコロナ前まで回復していない。

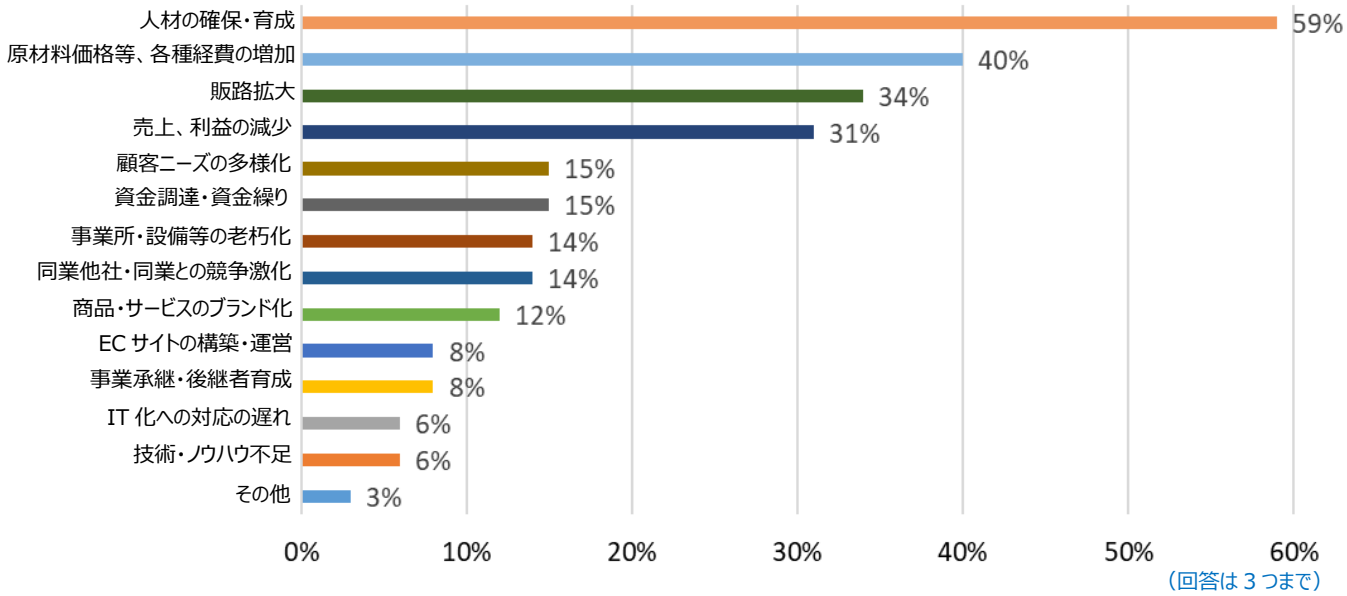
■ 昨年度(令和 5 年度)との比較





- ✓ 売上高が「大幅な増加傾向」、「やや増加傾向」と回答した企業が 43%であり、利益が「大幅な増加傾向」、「やや増加傾向」と回答した企業が 33%である。
- ✓ 利益が「大幅な減少傾向」、「やや減少傾向」と回答した企業は 32%と昨年度との比較においても約 3 割の企業で利益が減少傾向にある。

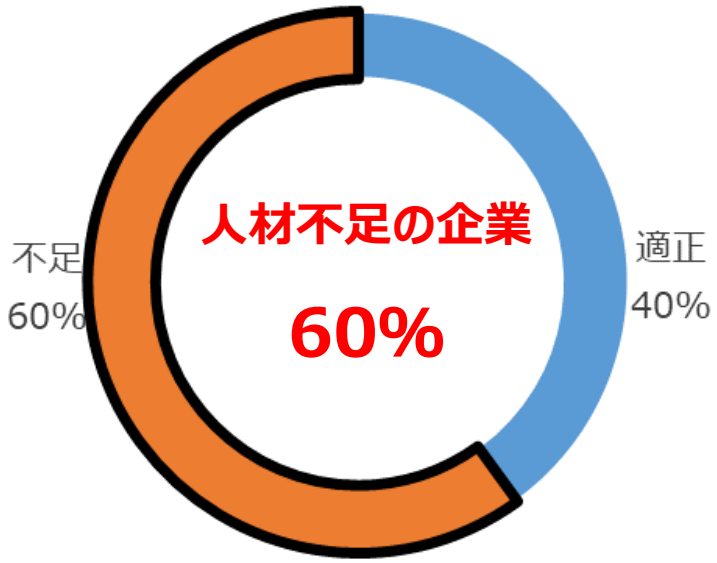
（2）経営上の課題



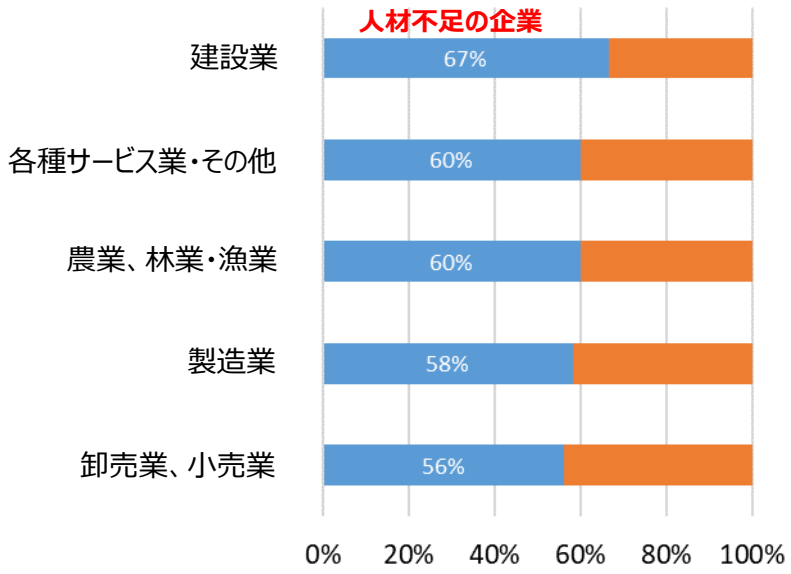
- ✓ 「人材の確保・育成」と回答した企業が 59%と最も多く、次いで「原材料価格等、各種経費の増加」が 40%、「販路拡大」が 34%となっている。

Ⅳ. 人材について

（1） 雇用の充足感

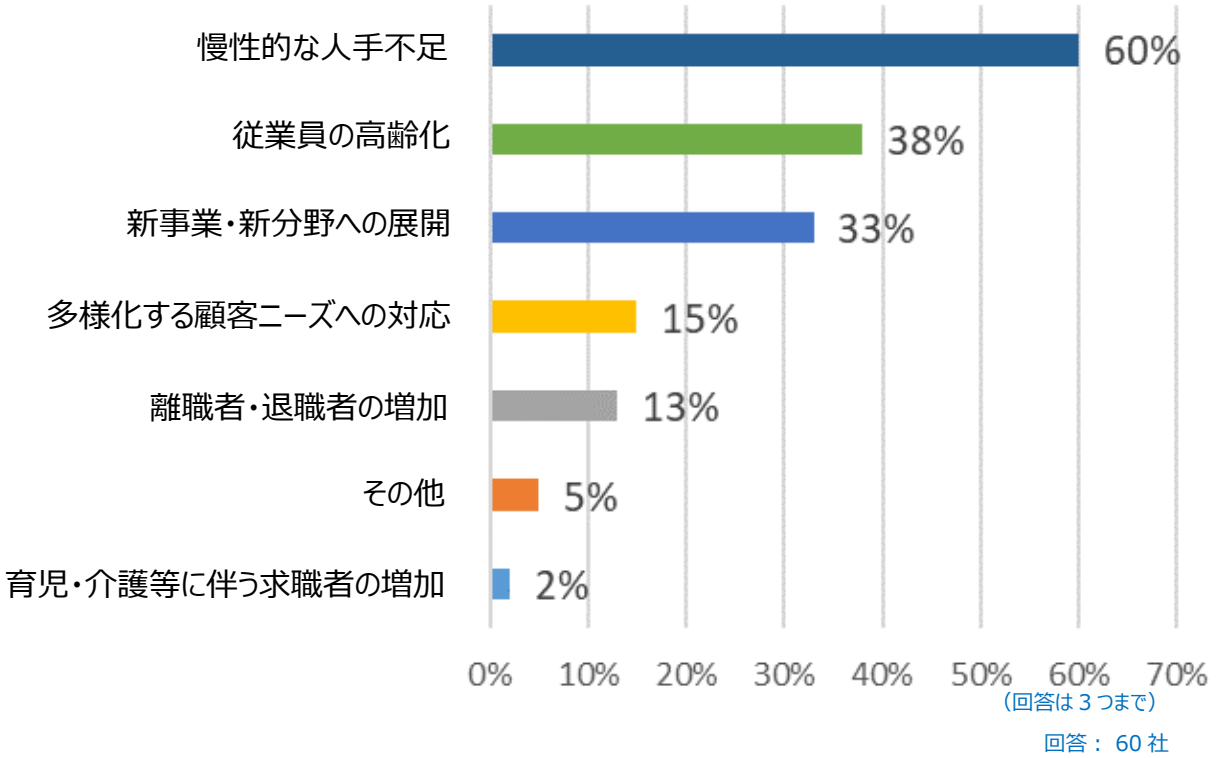


業種別回答



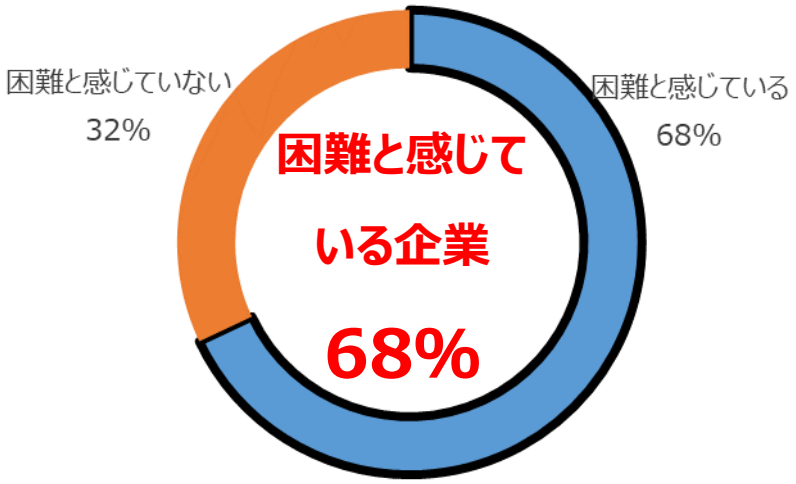
- ✓ 雇用の充足感について、60%の企業が「不足」と回答している。
- ✓ 業種別では、「建設業」が 67%、「各種サービス業・その他」、「農業、林業・漁業」の企業はそれぞれ 60%が「不足」と回答している。

人材が不足していると感じている理由



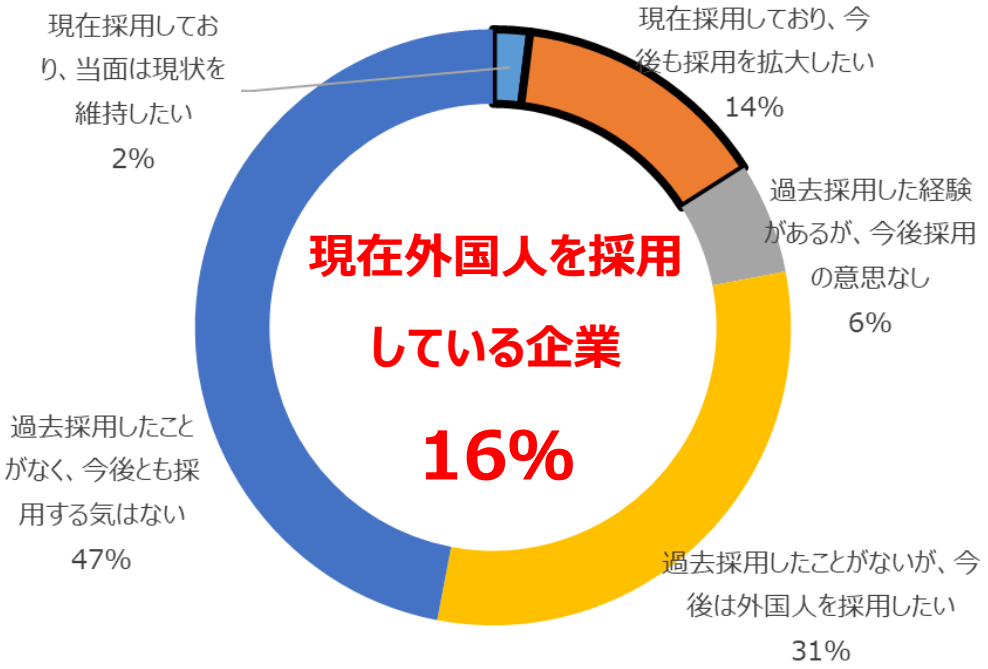
✓ 人材が不足している企業 60 社の人材が不足していると感じている理由について、「慢性的な人手不足」と回答した企業が60%と最も多く、次いで「従業員の高齢化」が 38%、「新事業・新分野への展開」が 33%である。

（２） 人材確保の困難度

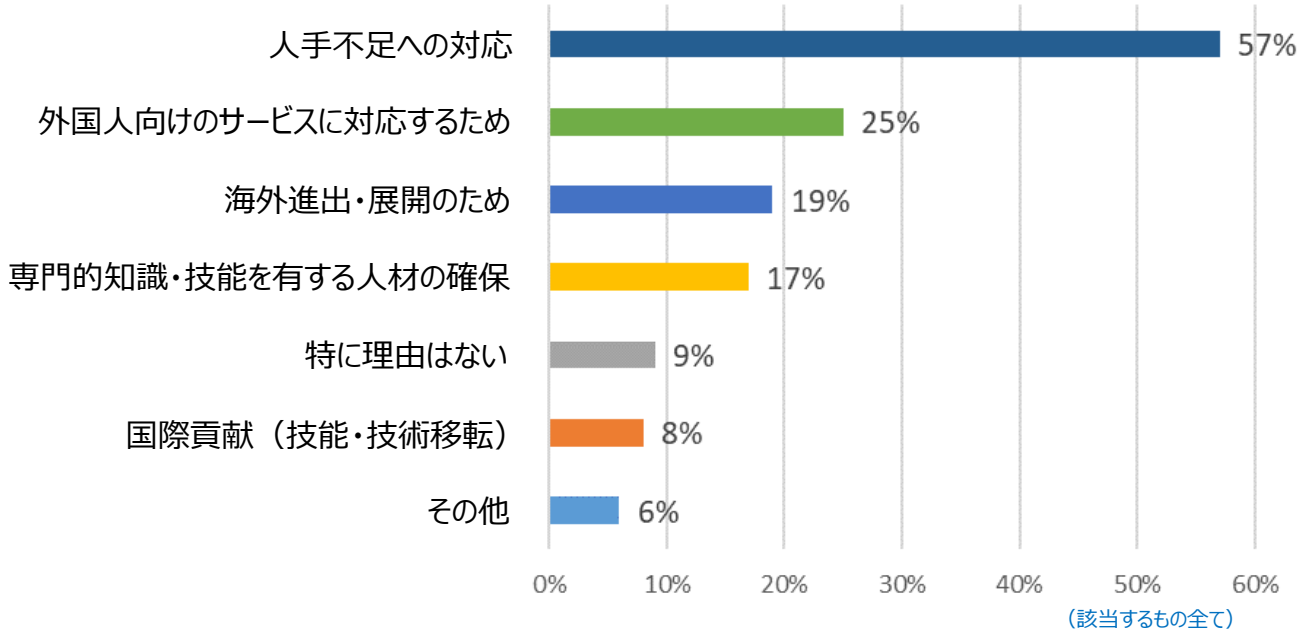


✓ 「人材の確保に困難を感じている」と回答した企業は 68%である。

（３）　外国人の採用の現状と今後の採用



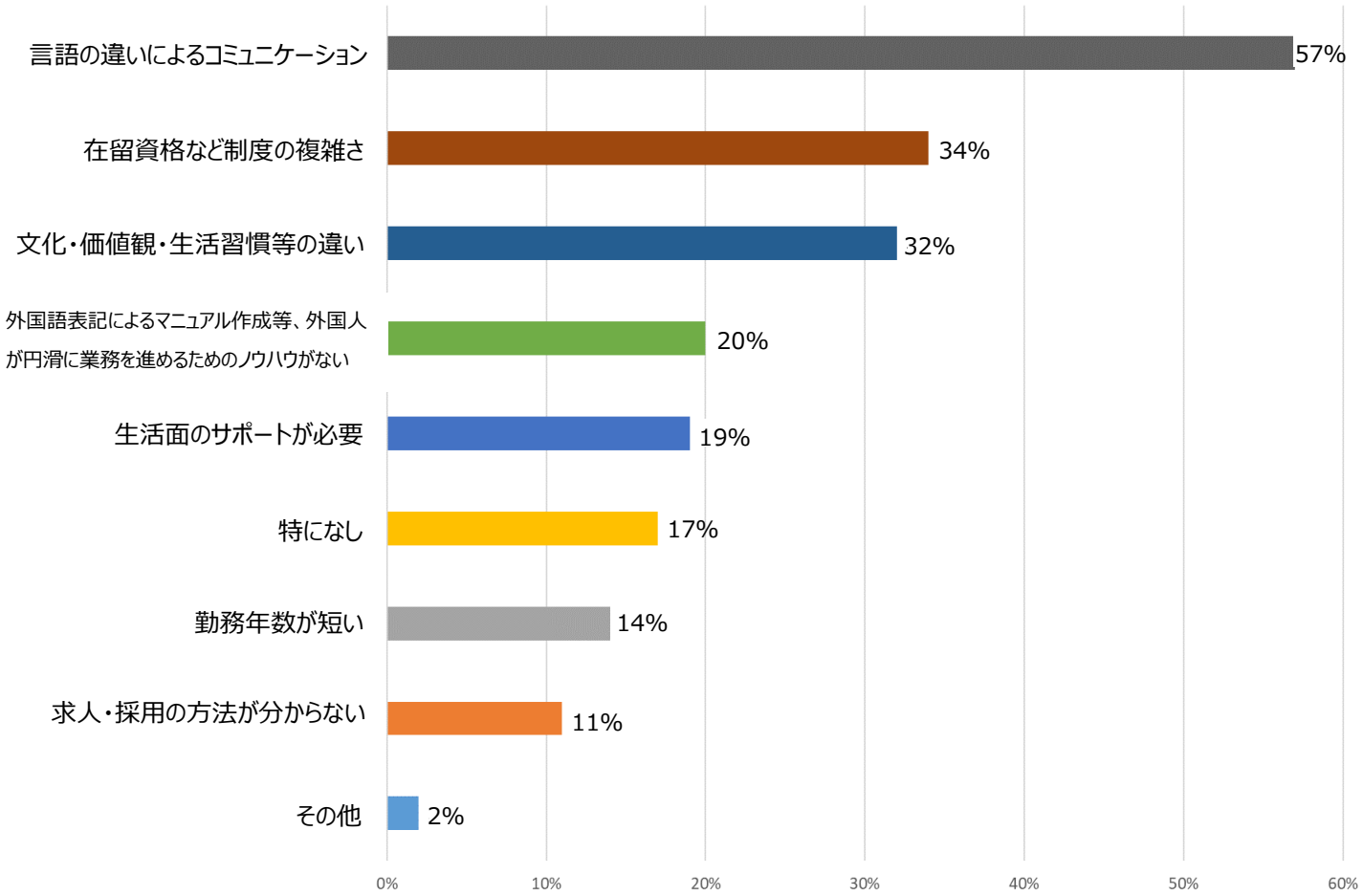
外国人を雇用した、今後雇用したい理由



回答： 53 社

- ✓ 現在外国人を採用している企業は 16%である。
- ✓ 「過去採用したことがないが、今後は外国人を採用したい」と回答した企業は 31%である。
- ✓ 外国人を採用したことがある企業、今後外国人を採用したい企業合わせて 53 社の、外国人を雇用した、今後雇用したい理由について「人手不足への対応」と回答した企業が 57%で最も多く、次いで「外国人向けのサービスに対応するため」が 25%、「海外進出・展開のため」が 19%である。

（４）　外国人雇用の課題

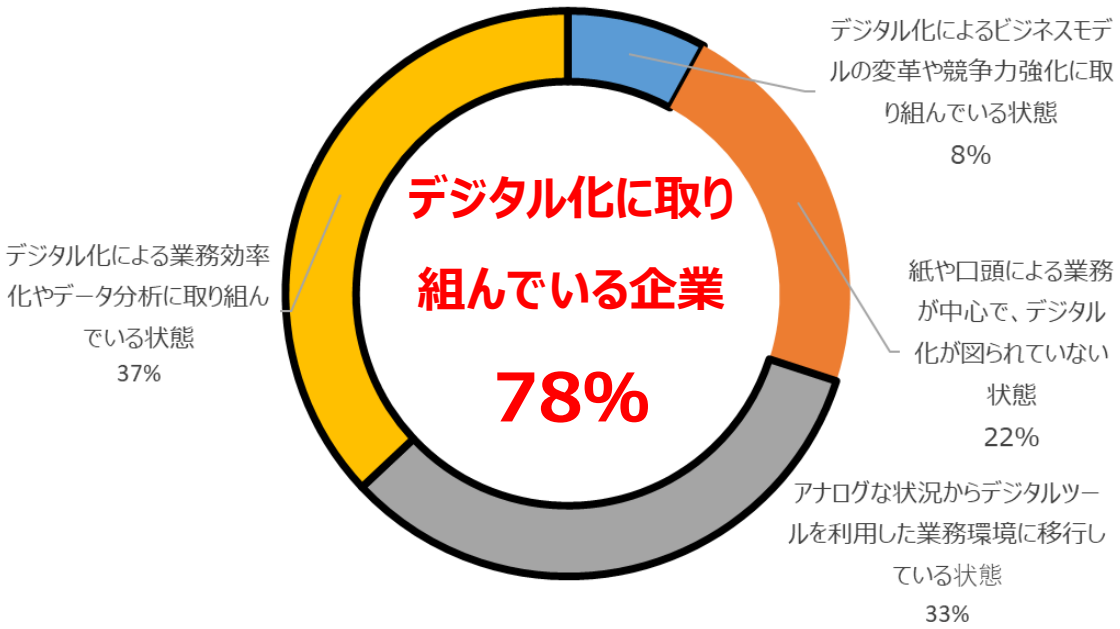


（回答は３つまで）

✓ 外国人雇用の課題として「言語の違いによるコミュニケーション」と回答した企業が 57%と最も多く、次いで「在留資格などの制度の複雑さ」が 34%、「文化・価値観・生活習慣等の違い」が 32%である。

Ⅴ.デジタル化について

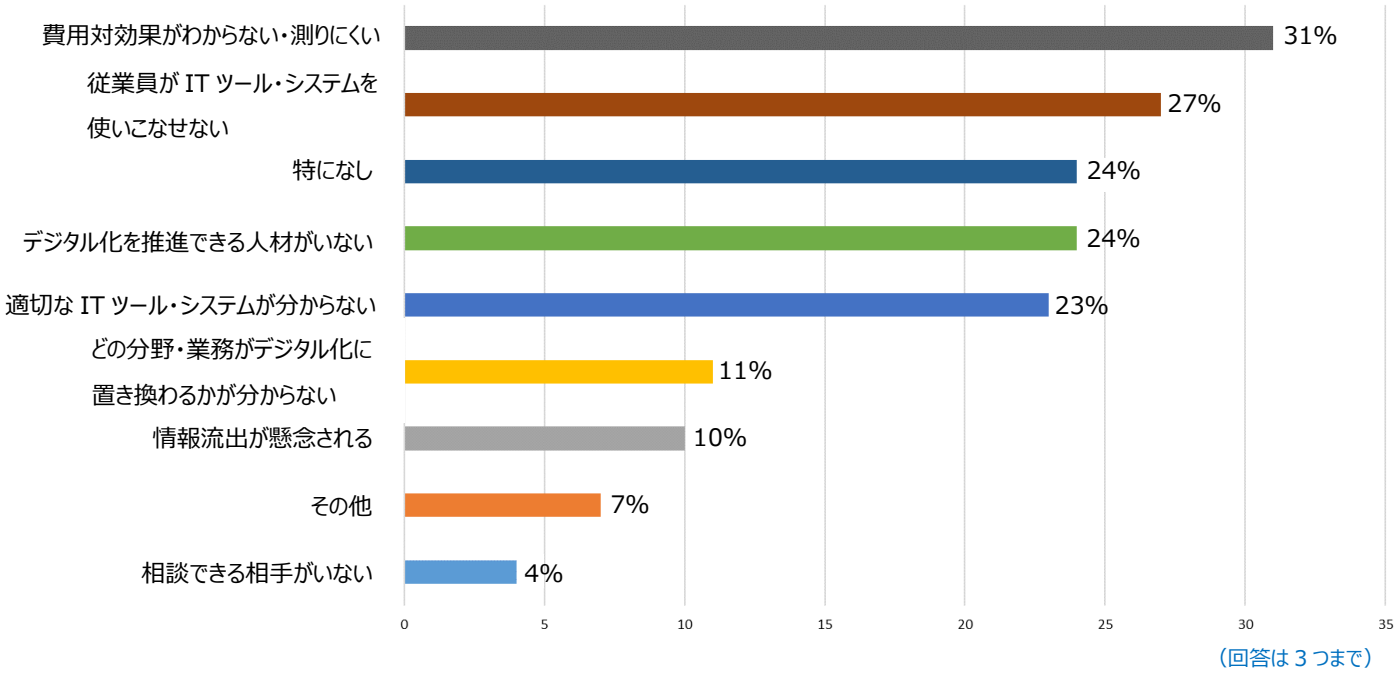
（１）　デジタル化の取組状況



✓ デジタル化に取り組んでいる企業は 78%と 8 割近くの企業がデジタル化に取り組んでいる。

✓ 一方、「デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態」いわゆる DX に取り組んでいると回答した企業は 8%にとどまっている。

（２）　デジタル化に取り組む際の課題



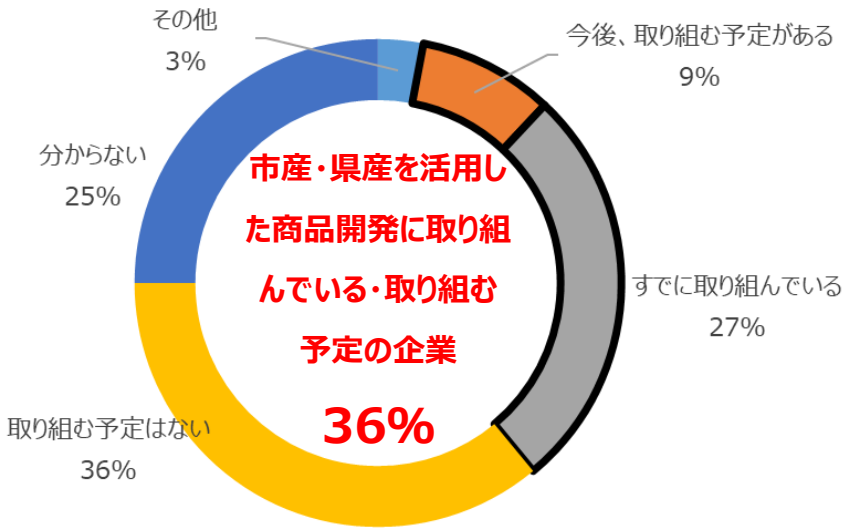
（回答は 3 つまで）

✓ 「費用対効果がわからない・測りにくい」と回答した企業が 31%と最も多く、次いで「従業員が IT ツール・システムを使いこなせない」と回答した企業が 27%である。

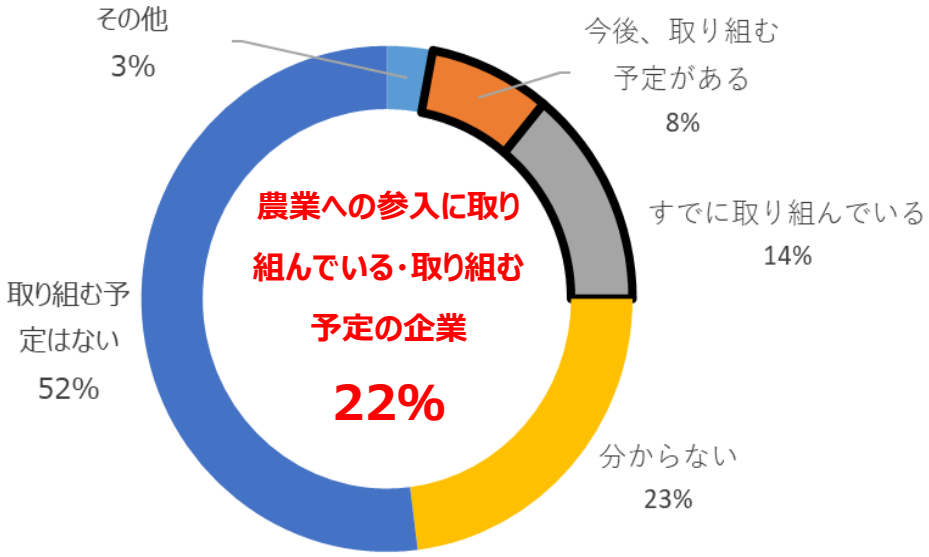
Ⅵ.その他

（1） 市産・県産、農業への参入

【市産または県産農林水産物等の地域資源を活用した商品開発（製造委託含む）】



【農業への参入】



✓ 市産・県産を活用した商品開発に「すでに取り組んでいる」または「今後、取り組む予定がある」企業は 36%である。

✓ 農業への参入に「すでに取り組んでいる」または「今後取り組む予定がある」企業は 22%である。